

2025年10月23日

各位

会 社 名 株式会社アクトビ
 (コード番号 439A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 藤原 良輔
 問合せ先 執行役員 管理部長 小高 結衣
 T E L 06-6568-9986
 U R L <https://actbe.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年10月23日に株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年4月期（2025年5月1日から2026年4月30日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、％)

項目 \ 決算期	2026年4月期 (予想)			2025年4月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比
売 上 高	454	100.0	23.7	367	100.0
営 業 利 益	29	6.3	△12.1	33	8.9
経 常 利 益	27	5.9	△15.6	32	8.7
当 期 純 利 益	18	3.9	△14.3	21	5.7
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	185.59円			213.20円	
1 株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注) 2025年6月25日開催の取締役会決議により、2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2025年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2026年4月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

国内経済は、賃金上昇や設備投資の回復により一定の持ち直しの動きがみられる一方で、物価高や海外金利の動向、地政学的リスクなど先行き不透明な要因も残されております。IT業界においては、企業のDX推進や業務効率化に向けた投資が継続して拡大しており、特にクラウドサービスや生成AIを活用した新規ソリューションの需要が高まりを見せています。

当社においても、既存顧客からの継続的な案件受注に加え、新規顧客の開拓や新規事業への取り組みを通じて成長機会を広げております。特に、中小企業を対象とした「技術顧問事業」の拡大を進めており、将来的な収益基盤の多角化と持続的成長を目指しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高は、現在の受注・手持ち案件及び過去の実績を踏まえ計上し予算化しております。システム開発案件に加えて、新規顧客案件、中小企業向け技術顧問事業への寄与を見込んでおります。

以上の結果、売上高は454百万円（前期比23.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去実績を基に、物価上昇に伴う消耗品費の増加や社員手当の拡充など、インフレの影響を考慮して算出しております。主な構成要素は人件費であり、今期は新規採用や教育投資を継続するため、一定の増加を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は174百万円（前期比17.6%増）、売上総利益は280百万円（前期比28.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去実績を基に発生見込みを算出しており、採用活動や教育研修費用を計上しております。

以上の結果、営業利益は29百万円（前期比12.1%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取利息等を考慮して算出しております。

以上の結果、経常利益は27百万円（前期比15.6%減）を見込んでおり、引き続き安定的な利益水準を維持できる見通しです。

(5) 当期純利益

法人税等を考慮した結果、当期純利益は18百万円（前期比14.3%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料作成時点で入手可能な情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づくものであります。実際の業績は、経済環境の変動、IT投資動向の変化、採用状況、技術顧問事業の進捗、ならびに競合環境等の様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

以上

2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月23日

上場会社名 株式会社アクトビ 上場取引所 東
コード番号 439A URL https://actbe.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藤原 良輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小高 結衣 TEL 06 (6568) 9986
発行者情報提出予定日 2025年9月22日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	367	—	33	—	32	—	21	—
2024年4月期	67	—	△2	—	△1	—	△0	—

(注) 包括利益 2025年4月期 21百万円 (—%) 2024年4月期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	21,320.18	—	37.2	15.4	9.2
2024年4月期	△729.20	—	△0.4	△0.2	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

(注) 2024年4月期は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	246	68	27.6	68,111.57
2024年4月期	182	46	25.6	46,614.25

(参考) 自己資本 2025年4月期 68百万円 2024年4月期 46百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	34	△6	25	169
2024年4月期	16	7	△3	117

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454	23.9	26	△22.4	24	△26.2	13	△38.3	13,165.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年4月期	1,000株	2024年4月期	1,000株
2025年4月期	一株	2024年4月期	一株
2025年4月期	1,000株	2024年4月期	1,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

2024年4月期は決算期変更の経過期間に伴い、2024年2月から2024年4月までの3ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴い経済活動の正常化が進展し、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな景気回復が見られました。景気の基調判断においては下げ止まりを示しており、一部に足踏みが残るものの、全体的には持ち直しの動きが確認されています。一方で、先行き不透明な状況も続いており、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを含んでいます。

このような経済環境のもと、当社の事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資需要は、依然として旺盛な状況が続いています。企業においては、非製造業を中心に投資活動が活発化しております。

各企業は新たな事業モデルへの転換や労働力人口の減少による人手不足への対応といったニーズに直面しており、IT技術分野に対する需要は高い水準を維持しています。コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として継続しており、企業内の課題や社会課題の解決に向けたテーマとしてDXへの投資は加速しています。今後も継続してデジタル変革のためのIT投資は今後も活発に実行されることが予想され、真のDX実現に向けた本質的なサービス提供が求められる市場環境が継続するものと見込まれます。

このような経済状況において、当社グループでは「エンジニア・デザイナーの職域の再定義」という理念のもと、本質的なDX支援を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高367,053千円、営業利益33,672千円、経常利益32,967千円、親会社株主に帰属する当期純利益21,320千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は223,767千円となり、前連結会計年度末に比べ66,542千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が52,215千円増加したことによるものであります。固定資産は22,705千円となり、前連結会計年度末に比べ2,173千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2,466千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、246,472千円となり、前連結会計年度末に比べ64,368千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は83,054千円となり、前連結会計年度末に比べ27,437千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が10,008千円増加したこと、未払法人税等が7,042千円増加したこと、未払消費税等が6,597千円増加したことによるものであります。固定負債は95,307千円となり、前連結会計年度末に比べ15,434千円増加いたしました。これは長期借入金が15,434千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、178,361千円となり、前連結会計年度末に比べ42,871千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は68,111千円となり、前連結会計年度末に比べ21,497千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益21,320千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は25.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は169,538千円(前連結会計年度末比52,215千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34,788千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上31,523千円、未払消費税等の増加6,597千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,718千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,851千円、敷金及び保証金の差入による支出2,160千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は25,442千円となりました。これは長期借入れによる収入50,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出24,558千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇など、先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。

このような環境の中、2026年4月期につきましては、当社グループの中長期的な成長に向けた収益・組織基盤を固める期間とし、事業を展開してまいります。

以上をふまえ、翌連結会計年度(2026年4月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高454,717千円(前年同期比23.9%増)、営業利益26,142千円(同22.4%減)、経常利益24,342千円(同26.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13,165千円(同38.3%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,323	169,538
売掛金	34,324	33,495
未成業務支出金	—	1,849
その他	5,782	19,070
貸倒引当金	△205	△187
流動資産合計	157,224	223,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,220	11,857
工具、器具及び備品（純額）	4,817	3,713
有形固定資産合計	18,037	15,571
無形固定資産		
ソフトウェア	296	—
無形固定資産合計	296	—
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,065	1,074
その他	3,479	6,059
投資その他の資産合計	6,544	7,134
固定資産合計	24,879	22,705
資産合計	182,103	246,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20,388	30,396
未払金	20,827	17,792
未払費用	7,936	11,658
未払法人税等	340	7,382
未払消費税等	4,645	11,242
その他	1,479	4,582
流動負債合計	55,616	83,054
固定負債		
長期借入金	79,873	95,307
固定負債合計	79,873	95,307
負債合計	135,489	178,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	36,967	58,287
株主資本合計	46,967	68,287
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△353	△176
その他の包括利益累計額合計	△353	△176
純資産合計	46,614	68,111
負債純資産合計	182,103	246,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)
売上高	67,730	367,053
売上原価	21,955	148,403
売上総利益	45,774	218,650
販売費及び一般管理費	48,114	184,977
営業利益又は営業損失(△)	△2,339	33,672
営業外収益		
受取利息	7	1,193
為替差益	952	—
受取保険料	—	874
受取保証料	—	583
その他	1,130	531
営業外収益合計	2,091	3,182
営業外費用		
支払利息	342	1,270
リース解約損	—	843
為替差損	—	1,473
その他	754	300
営業外費用合計	1,096	3,887
経常利益又は経常損失(△)	△1,344	32,967
特別利益		
固定資産売却益	955	—
特別利益合計	955	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,444
特別損失合計	—	1,444
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△389	31,523
法人税、住民税及び事業税	340	8,212
法人税等調整額	—	1,990
法人税等合計	340	10,202
当期純利益又は当期純損失(△)	△729	21,320
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△729	21,320

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△729	21,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	637	177
その他の包括利益合計	637	177
包括利益	△91	21,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91	21,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年2月1日 至2024年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	2,000	37,696	47,696	△991	△991	46,705
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△729	△729			△729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					637	637	637
当期変動額合計	—	—	△729	△729	637	637	△91
当期末残高	8,000	2,000	36,967	46,967	△353	△353	46,614

当連結会計年度（自2024年5月1日 至2025年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	2,000	36,967	46,967	△353	△353	46,614
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			21,320	21,320			21,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					177	177	177
当期変動額合計	—	—	21,320	21,320	177	177	21,497
当期末残高	8,000	2,000	58,287	68,287	△176	△176	68,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△389	31,523
減価償却費	894	4,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△18
受取利息及び受取配当金	△7	△1,193
支払利息	342	1,270
為替差損益(△は益)	△952	1,473
固定資産売却益	△955	—
固定資産除却損	—	1,444
売上債権の増減額(△は増加)	17,614	829
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,849
未払金の増減額(△は減少)	5,408	△2,372
未払費用の増減額(△は減少)	897	3,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,945	6,597
その他	2,869	△10,203
小計	23,671	36,035
利息及び配当金の受取額	7	1,193
利息の支払額	△342	△1,270
法人税等の支払額	△7,329	△1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,007	34,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△2,851
有形固定資産の売却による収入	2,800	81
投資有価証券の売却による収入	5,200	—
その他	—	△3,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,585	△6,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金返済による支出	△83,268	△24,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,268	25,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,590	△1,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,914	52,215
現金及び現金同等物の期首残高	95,408	117,323
現金及び現金同等物の期末残高	117,323	169,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、Tech-Integrator事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	46,614.25円	68,111.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△729.20円	21,320.18円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△) (千円)	△729	21,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△) (千円)	△729	21,320
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,000	1,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。